

## ロシアのウクライナ軍事侵攻に対する声明

ロシア軍が2月24日、国際社会の警告を無視してウクライナへの軍事侵攻を開始した。報道によればロシアによる侵攻によって民間・軍事インフラが攻撃され全国25市町が空爆され50名の尊い命が奪われた。

いかなる理由があろうと武力による支配を許さず、JR総連は満腔の怒りをもって糾弾する。

ロシアのプーチン大統領は、「独立を承認したウクライナ東部『ドネツク人民共和国』と『ルガンスク人民共和国』の代表から軍事支援を要請された」「ウクライナの占領は考えていない」と述べているが、目的はウクライナをロシアに従属させるための「占領」である。

そもそもウクライナの東部地域をロシアが一方的に「独立を承認する」と、ウクライナを独立国・主権国家として認めないことは、国連憲章が各国の主権と領土保全の尊重を定めた「国際法違反」である。ロシアは直ちに軍事侵攻を中止し、部隊を撤収させるべきである。

プーチン大統領は、テレビ演説で、NATOの拡大はロシアの脅威となり、容認できないと主張している。1991年ソ連崩壊以降、続々とかつての「同盟国」がNATOに加入し、その一方で「ロシア繁栄と豊かで強く文明化させた国」をめざしてきたプーチン大統領からすればウクライナは西欧からの「最後の拠点」であり、NATO加盟申請への危機感が軍事侵攻という暴挙につながった。

自国の利益のために、周辺国を資本主義諸国の同盟からの防波堤とする戦略は、かつての「旧ソ連」に逆戻りするものである。

このロシアの蛮行を許せば、国際社会の影響は計り知れない。中国の台湾統一の野望を正当化するための軍事侵攻の危険性も取り沙汰されているが許してはならない。

さらにロシアが核兵器大国であることを誇示し、欧米の批判や制裁の動きに対抗していることは、世界各国の平和と安定を根こそぎ破壊する蛮行そのものである。

JR総連はこの軍事行動を厳しく非難するとともに、即時軍事侵攻の中止・撤退を強く求める。同時に組合員とその家族を戦争の犠牲には絶対させない。子どもたちの未来に責任を持ち、平和・人権・民主主義を守るためにJR総連は加盟単組・9条連とともに闘い抜いていく。

2022年2月25日  
全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連）